

令和 2 年 6 月 5 日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03994

研究課題名(和文)メインバンク関係が利益の質に及ぼす影響の実証分析

研究課題名(英文)main bank relationship and client firms' earnings quality

研究代表者

梅澤 俊浩 (Umezawa, Toshihiro)

龍谷大学・経営学部・准教授

研究者番号：60350360

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：(1)メインバンク関係は、上場事業会社の配当平準化を緩和させるとともに、目標配当性向を低下させることを示した。(2)地域銀行を対象として、単体業績諸指標の価値関連性の優劣について分析を行い、総じて、業務純益および各種業務純益の価値関連性は、経常損益や純損益のそれと比べて遜色ない水準にあることを示した。(3)地域銀行を対象として、監査人の規模が地域銀行の貸倒引当金に及ぼす影響の分析を行い、金融検査が厳格であるときには、中小監査事務所に比して、大手監査事務所は顧客銀行に対して要管理先の貸倒引当率を保守的に見積もるように促していることを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

上場事業会社と銀行との間のメインバンク関係が上場事業会社の行動に及ぼす影響は重要な研究課題のひとつであるが、会計分野では十分な研究の蓄積がなされていない。本研究では、融資関係や所有関係等の点から、メインバンク関係が上場事業会社の利益の質や会計行動に及ぼす影響を明らかにしており、上場事業会社の会計行動を分析する際に、メインバンクとの関係を考慮すべきことを示唆している。その一方で、銀行にも焦点を当て、地域銀行の業績指標の価値関連性や償却・引当行動を分析するなどして、先行研究にはない新しい知見を示している。よって、本研究の研究成果は、金融制度と会計制度に係る制度設計に資するものと期待される。

研究成果の概要(英文)：(1) This research investigates the effect of main bank relationship on listed firm's dividend policy and find that firms with close ties to a main bank are more likely to have low dividend smoothing and to have low target dividend payout ratio. (2) This research investigates the value relevance of net business profit and other earnings in Japanese regional banks and find that these earnings are statistically significantly associated with firm value to the same extent. (3) This research find that loan loss allowance is higher for banks audited by Big 5 auditors than for banks audited by non-Big 5 auditors when Financial Services Agency conduct strict financial inspection.

研究分野：会計学

キーワード：メインバンク関係 利益の質 地域銀行 価値関連性 償却・引当

様式C - 19、F - 19 - 1、Z - 19（共通）

1．研究開始当初の背景

財務報告の目的のひとつは、現在および潜在的な投資家が、合理的な投資意思決定および期待キャッシュフローの評価を行う際に、それに役立つ情報を提供することである。利益の質とは、期待キャッシュフローの点で企業の営業活動に関する情報を投資家に伝達する正確性と解される。それゆえ、公的情報である利益の質は、経営者と外部の資金供給者との間の情報の非対称性を緩和するコーポレート・ガバナンス上の役割を担っていると考えられる。よって、会計研究者にとって、利益の質は非常に重要な研究課題である。

公的情報である利益の質は、コーポレート・ガバナンスにおいて、私的情報によるモニタリングと代替関係にあるとされる。たとえば、米国のように、企業が公的情報の開示を通じて情報の非対称性の緩和を図る経済では、利益の質の重要性は高まり、私的情報の重要性は低下する。他方で、日本のように、メインバンクが上場事業会社と私的なコミュニケーションを通じて、情報の非対称性の緩和を図る経済では、私的情報の重要性は高まり、上場事業会社の利益の質の重要性は低下するとされる。もし上場事業会社とメインバンクとの関係（以下、メインバンク関係）が上場事業会社の利益の質の重要性を低下させているのであれば、メインバンク関係が強いほど、その上場事業会社の利益の質は低いと考えられる。しかし、メインバンク関係の研究は、ファイナンス分野で蓄積がなされている一方で、会計分野では十分な蓄積がなされていない。そこで、メインバンク関係が上場事業会社の利益の質に及ぼす影響を検証することによって、より適切な制度設計を行うことができ、会計研究に貢献できると考えられる。

2．研究の目的

本研究の第一の目的は、1980年度から2015年度までの35年間を分析期間として、メインバンク関係が上場事業会社の利益の質に及ぼす影響を検証することである。本研究は、メインバンク関係の特性を、(1)融資関係、(2)所有関係および(3)役員派遣の3点から測定し、それらと利益の質との関係を検証する。しかし、利益の質は多面的な概念である。そこで、本研究は、()裁量的な発生項目、()保守的な会計慣行、()業績予想の達成、という側面から3本の論文を執筆する。その際に、自己資本比率規制などのメインバンク関係に影響を及ぼしうる制度的要因の変更や導入なども考慮に入れて検証を行う。

第二の目的は、配当政策を同族企業とメインバンク関係の両面から検証することである。海老原は同族企業の配当政策についても研究しており、海老原とディスカッションを重ねる中で、相乗効果を期待して、同族企業とメインバンク関係の両面から配当政策の検証を行うこととした。

第三の目的は、銀行を分析対象とした実証分析を行うことである。メインバンク関係は企業とそのメインバンクとの関係である。そこで、銀行を対象とした分析を同時並行で行えば、その過程で得られた知見をメインバンク関係の分析に反映させることが可能になるため、銀行を対象とした分析も行うこととした。

3．研究の方法

第一にメインバンク関係の実証分析では、『会社四季報』（東洋経済新報社）各号の【銀行】欄に最初に記載されている銀行をメインバンクと定義し、メインバンクの特定とExcelへの入力作業を行った。さらに、『大株主データ』（東洋経済新報社）と『役員データ』（日本経済新聞社）を購入して、『金融機関別借入金データ』（日本経済新聞社）と結合して、『メインバンクデータベース』を構築した。そのうえで、『金融機関別借入金データ』が単体ベースのデータであるため、『日経NEEDS Financial-Quest』（日本経済新聞社）に収録の単体財務諸表データと『メインバンクデータベース』を結合して、1980年かから2015年までの35年間のデータセットを構築した。このデータセットを使用して、メインバンク関係が、上場事業会社の()裁量的発生項目と、()保守的な会計慣行に及ぼす影響の検証を行った。また、このデータセットと『会社発表業績予想データ』（日本経済新聞社）に収録されている業績予想データを使用して、メインバンク関係が、上場事業会社の()業績予想達成に及ぼす影響の検証を行った。

第二に、メインバンク関係と同族企業の両面から配当政策の分析を行ったが、メインバンク関係の分析には、上記のデータセットを使用する一方で、同族企業の分析には、海老原が別の科研費プロジェクト等で構築した同族企業のデータベースを使用した。

第三に、銀行の実証分析では、『全国銀行財務諸表分析』（全国銀行協会）および『日経NEEDS Financial-Quest』（日本経済新聞社）に収録されているデータを使用した。なお、これらのデータベースにおいて欠損値あるいは未収録のデータについては、各銀行の『有価証券報告書』および『ディスクロージャー誌』から手収集している。業務純益は1989年3月期から開示されていることから、上場地域銀行を分析対象、1988年度から2016年度までを分析期間として、業務純益等の単体業績諸指標の価値関連性の優劣の検証を行った。また、金融再生法開示債権と担保・保証等は1999年度から開示されているため、地域銀行を分析対象、2000年度から2016年度までを分析期間として、監査人の規模が地域銀行の貸倒引当金に及ぼす影響の分析を行った。このほかにも、同じデータセットを使って、業務純益の平準化仮説の検証、キャッシュ・フロー見積法適用の影響の検証や貸倒引当金繰入額を利用したシグナリング仮説の検証を行っている。

4. 研究成果

第一に、メインバンク関係の実証分析については、メインバンク関係が、上場事業会社の()裁量的な発生項目、()保守的な会計慣行、()業績予想の達成のそれぞれに及ぼす影響の実証分析を行った。()については、日本経営財務研究学会第41回全国大会で報告を行い、さらに、()()()については、日本ディスクロージャー研究学会第17回研究大会において報告を行っている。()については、銀行業に対する自己査定制度の導入前後で、利益の質とメインバンクからの借入比率との関係が変化していることを見出している。()については、1990年代後半に、メインバンクからの借入比率がバッドニュースに対する適時開示の程度に影響を及ぼすことを見出している。()については、メインバンクからの借入比率とメインバンクの所有比率のそれぞれが業績予想の達成確率に影響を及ぼすことを見出しているが、その関係は分析期間によって異なっていた。なお、これらの研究については、研究会等でのコメントを踏まえて、社債関連データを使用した追加分析を行う必要があるため、引き続き分析を継続していく。

第二に、配当政策については、同族企業とメインバンク関係の両面から分析を行っており、海老原が日本ディスクロージャー研究学会第14回研究大会において「同族企業の配当政策」を報告する一方で、海老原と梅澤が日本会計研究学会第78回大会において「メインバンク関係と融資先企業の配当政策」を報告している。前者については、データセットを拡張中であるため、引き続き分析を継続していく。後者については、メインバンク関係は、概して融資先企業の配当平準化を緩和させるとともに、目標配当性向を低下させる、との実証結果を得られており、ワーキングペーパーとして公表している。

第三に、銀行の実証分析については、海老原が滋賀大学の赤塚尚之氏と共同で、上場地域銀行を対象として、単体業績諸指標の価値関連性の優劣について分析を行い、総じて、業務純益および各種業務純益の価値関連性は、経常損益や純損益のそれと比べて遜色ない水準にあることを示した。この研究結果は、日本ディスクロージャー研究学会の『現代ディスクロージャー研究』に掲載された。また、梅澤が、地域銀行を対象として、監査人の規模が地域銀行の貸倒引当金に及ぼす影響の分析を行い、金融検査が厳格であるときには、中小監査事務所に比して、大手監査事務所は顧客銀行に対して要管理先の貸倒引当率を保守的に見積もるように促していることを示した。この研究結果は、龍谷大学経営学部の『経営論集』に掲載されている。この他にも、梅澤は、地域銀行の償却・引当行動に関する学会報告や論文公刊を行っており、業務純益の平準化仮説の検証、キャッシュ・フロー見積法適用の影響の検証と貸倒引当金繰入額を利用したシグナリング仮説の検証の研究結果については現在投稿中である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 赤塚尚之・海老原崇	4. 巻 17
2. 論文標題 地方銀行単体の業績指標の価値関連性 業務純益を明示しない損益計算書の様式の妥当性に関して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 現代ディスクロージャー研究	6. 最初と最後の頁 17-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 梅澤俊浩	4. 巻 53
2. 論文標題 中小金融機関とキャッシュ・フロー見積法	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 商経論集	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 梅澤俊浩	4. 巻 59
2. 論文標題 監査人の規模が地域銀行の貸倒引当金に及ぼす影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営論集	6. 最初と最後の頁 21-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 海老原崇・梅澤俊浩
2. 発表標題 メインバンク関係と融資先企業の配当政策
3. 学会等名 日本会計研究学会78回大会（神戸学院大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 海老原崇・赤塚尚之
2. 発表標題 地方銀行単体の業績指標の価値関連性
3. 学会等名 日本ディスクロージャー研究学会第17回研究大会（横浜市立大学）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 梅澤俊浩
2. 発表標題 地域銀行における部分直接償却、貸出金償却および償却債権取立益の関係
3. 学会等名 日本経営分析学会・日本ディスクロージャー研究学会（日本経済新聞社大阪本社・関西学院大学）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 梅澤俊浩
2. 発表標題 銀行業と銀行・企業間関係の会計制度と実証
3. 学会等名 日本ディスクロージャー研究学会第17回研究大会（横浜市立大学）（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 梅澤俊浩・海老原崇
2. 発表標題 メインバンク関係が財務報告の質に及ぼす影響
3. 学会等名 日本経営財務研究学会第41回全国大会（関西大学）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 梅澤俊浩
2. 発表標題 地域銀行の貸倒引当金の調整行動
3. 学会等名 日本原価計算研究学会第43回全国大会（関西大学）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 海老原崇・高橋孝輔
2. 発表標題 同族企業の配当政策
3. 学会等名 日本ディスクロージャー研究学会第14回研究大会（大阪市立大学）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 梅澤俊浩
2. 発表標題 監査責任者の継続監査年数と監査の質との関係 地域銀行を対象とした分析
3. 学会等名 早稲田大学会計研究所会計セミナー（早稲田大学）
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	海老原 崇 (Ebihara Takashi) (00367129)	武蔵大学・経済学部・教授 (32677)	

